

稚内市下水道事業経営戦略
(公共下水道・特定環境保全公共下水道)

概 要 版

稚内市環境水道部

目 次

1. 計画策定の主旨	1
2. 計画期間	1
3. 下水道事業の現状と課題	1
(1) 整備状況	1
(2) 財務状況	2
4. 効率化・経営健全化の取組	3
(1) 効率化・経営健全化の取組方針	3
(2) その他の取組	4
5. 今後の有収水量の予測	5
(1) 行政人口	5
(2) 処理区域内人口	5
(3) 水洗化人口	5
(4) 需要量の予測（有収水量、処理水量）	5
6. 将来の財政見通し	6
(1) 収益的収入	6
(2) 収益的支出	6
(3) 資本的収入	7
(4) 資本的支出	7
7. 事業費の推計	8
(1) 将来の建設改良費	8
(2) 建設改良費に係る財源	8
8. 今後の財政推計	8

1. 計画策定の主旨（本編 P1）

下水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、住民生活に身近なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しつつあり、総務省からは、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

このような状況の中、本市においても「経営戦略」を策定し、安定した経営により、住民への下水道サービスの提供を継続していきます。

2. 計画期間（本編 P1）

本市では、下水道事業の新規整備は概ね完了していることから、需要が大きく変化することが無いものと考えていること、また本市の総合計画の計画期間を考慮し、計画期間を平成30年度～平成40年度と設定します。

さらに、稚内市公共下水道事業計画や経営状況を確認し、随時見直しを図ります。

3. 下水道事業の現状と課題（本編 P3～33）

(1) 整備状況

稚内市の下水道事業は、昭和49年度に事業に着手（基本計画策定）し、昭和58年度には施設の一部供用開始を行っています。また、平成6年度からは声問地区について特定環境保全公共下水道として計画に加えて整備を行ってきました。

平成29年度末の整備状況は、図1～図3に示すとおり、整備面積が約1,006ha、整備率は約83%となっており、汚水の新規整備については概ね完了しています。また、整備済み人口は31,510人、水洗化人口は29,414人となっており、普及率については約92%、水洗化率は約93%です。

供用開始から約35年が経過し、処理場施設の機械・電気設備の一部について老朽化が顕在化しており、国土交通省の長寿命化制度を活用して施設の改築更新を実施しているところであります。

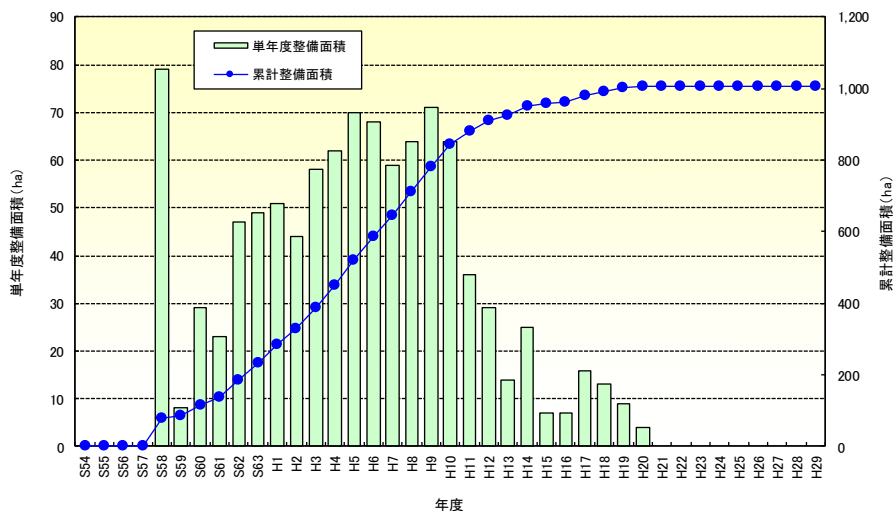


図 1 管渠整備延長の推移

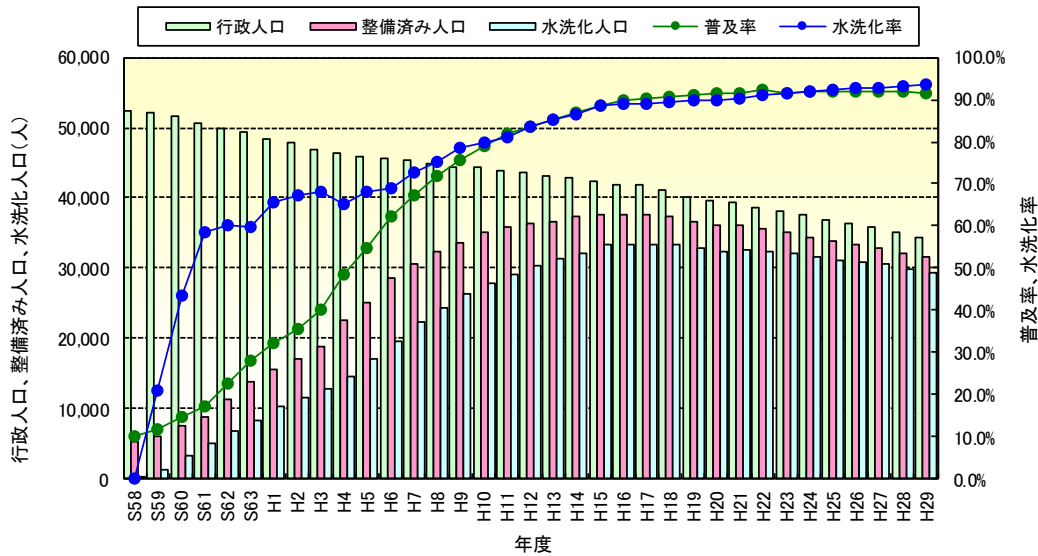


図 2 整備済み人口、水洗化人口の推移

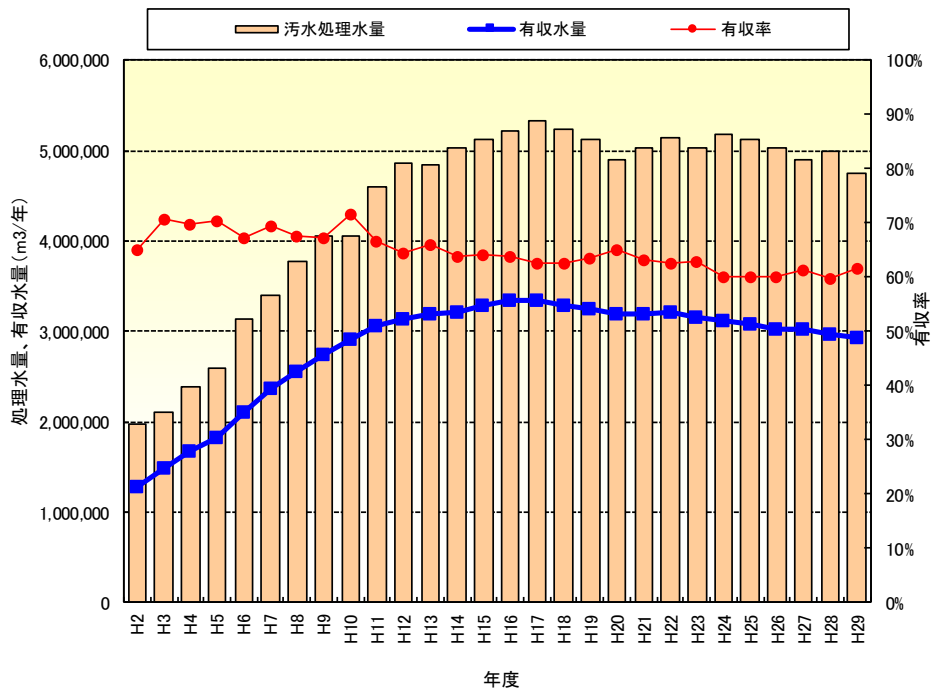


図 3 年間処理水量、年間有収水量の推移

(2) 財務状況

現在の財務状況については、事業の債務状況を表す企業債償還額及び企業債残高と、独立採算制の状況を示す経費回収率及び使用料単価、汚水処理原価について、過去5カ年の状況を整理して、その傾向について分析を行います。

過去5カ年の状況は、図4に示すとおりです。

企業債償還額は、平成25年度から増加傾向にあるが、企業債残高は減少傾向を示しており、将来の債務を減らして健全な経営となるよう運営しています。

また、経費回収率は増加傾向にあり、平成26年度以降は100%を超えています。

上記より、現在の財務状況は、一般会計繰入金（基準内）の適正な負担がありつつ、概ね良好な経営状況を示しています。

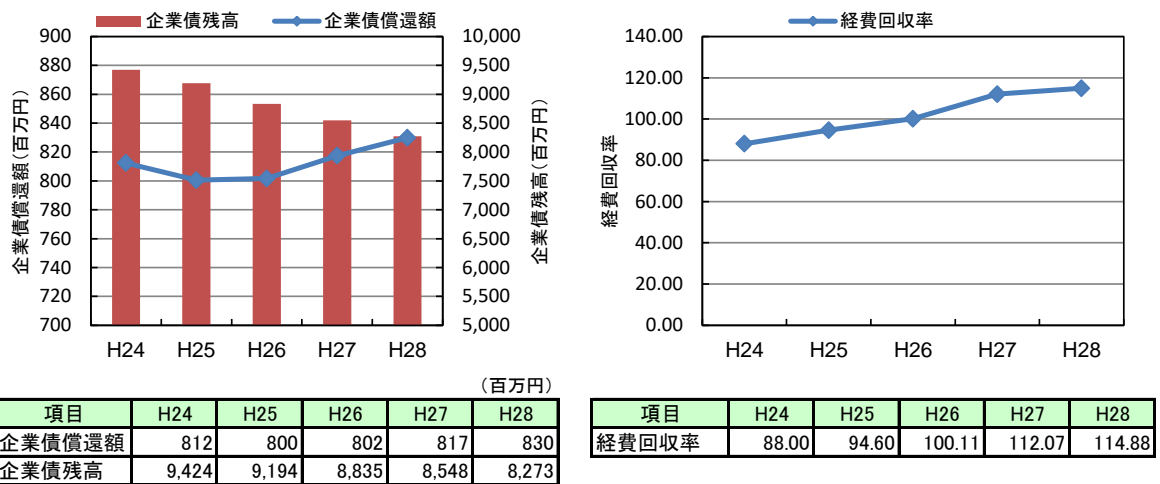


図 4 下水道事業の財務状況（過去5カ年）

4. 効率化・経営健全化の取組（本編 P52～53）

(1) 効率化・経営健全化の取組方針

ア 投資・財源・投資以外の経費に関する整理

(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

本市の公共下水道事業は、北海道が策定した汚水処理構想「全道みな下水道構想」に準拠した下水道計画区域となっており、最適な集合処理区域に設定されています。今後は、社会情勢の変化などを踏まえて、適宜、見直しを行っていく予定です。

(イ) 投資の平準化に関する事項

計画期間中の投資は、処理場施設の整備や改築・更新に伴うものが多くを占めるほか、街路事業に伴う雨水整備の影響があり、平準化が困難な状況にあります。今後、老朽化施設の増大が見込まれる管渠施設の改築・更新については、ストックマネジメント計画で検討した結果を踏まえて、平準化に取り組むこととします。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）

民間資金・ノウハウの活用等については、本市の公共下水道事業の事業規模を勘案すると発注者・受託者共にメリットが少ない状況であり、採用するには近隣都市との連携が必要であると考えます。近隣都市の動向に併せて、本市のメリットを検討し取り組むものとしてします。

(エ) その他の取組

ポンプ場・処理場施設の改築・更新にあたっては、人口減少化社会を踏まえた適正な規模の施設へ更新や、省エネルギー設備（消費電力削減）への更新を検討します。

イ 今後検討予定の取組の整理

(ア) 資産活用による収入増加の取組について

本市の公共下水道事業の規模から、現在の技術ではエネルギー利用等の活用に関しては、採算性が確保できないと考えられます。

そのため、技術開発の動向を踏まえつつ、規模に応じた資産活用が可能と判断された場合には検討を行う予定です。

(1) その他の取組

その他の取組としては、資本費平準化債を活用して資本費の平準化を図ることとします。

また、下水道使用料の確保のため水洗化率の更なる向上を目指し、水洗化の促進活動を予定します。

ウ 使用料体型の見直しと増収対策

一般的に下水道使用料は、3～5年程度で見直し検討を行うことが適当とされています。

本市の公共下水道事業においても適切な時期に使用料について検討を実施してきました。将来についても、社会・経済情勢の変化等への対応について検討をしていく予定です。

なお、下水道料金の見直しにあたっては、最近の使用水量を把握し適切な従量区分を設定することが重要です。

また、近年の下水道収納率は「表 1 収納率の推移」に示すとおりであり、100%を目指して、安定した収入を図る必要があります。

表 1 収納率の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28
現年度	95.89%	96.50%	96.86%	97.64%	97.54%
過年度	42.32%	43.36%	42.10%	37.44%	37.31%
計	90.88%	91.76%	92.49%	93.29%	93.53%

(2) その他の取組

ア 広域化の取組

市単独の処理場により下水処理を行っていますが、近隣町村等の事業体の処理場とは30km以上離れており、すぐに広域化を行うことは難しい状況にあります。

しかし、今後有収水量は減少し、経営が厳しくなっていくことも想定されるため、共同処理を含めた、より効率的な維持管理について、検討・協議を進めていきます。

イ 不明水対策の推進

不明水は、経営の悪化の原因になるとともに、処理機能の低下などへの影響が懸念されるため、今後とも効率的な不明水対策を実施します。

ウ 民間活力の活用に関する取組

下水道使用料の検針・徴収業務については、今後も業務委託を継続していきます。

また、終末処理場やマンホール形式ポンプ等の施設に係る管理業務等については、機器の修繕や更新等も含めた、管理運営の手法や管理委託のあり方についても検討を行い、サービスの向上とコストの縮減に努めます。

エ 人材育成と技術の継承

事業規模や業務内容を常に把握し、組織形態や職員数、業務量との整合性を図るとともに、業務内容や手法を見直し、効率化を図ります。

また、職員の資質向上を図るため、講習会、研修等に積極的に参加できる体制を整備するとともに、その場で得た技術・知識を組織として共有することにより、技術を継承していくことを目指します。

オ 情報公開に関する取組

ホームページや広報紙などにより、伝えたい重要な情報についてわかりやすく伝えていくとともに、市民ニーズに十分に答えることができるよう情報公開に努めます。

5. 今後の有収水量の予測 (本編 P41)

(1) 行政人口

行政人口の将来予測は、人口問題研究所（平成25年3月推計）や稚内市人口ビジョン（平成27年9月）及び、過去10ヵ年（H19～H28）の実績値からの推計を基に設定します。

(2) 処理区域内人口

処理区域内人口は、行政人口に対して処理区域内の人口比率を乗じて算出し、処理区域内の人口比率は、本市の下水道整備について平成20年度で概ね完了しており、今後も新規汚水の面整備予定が無いことから、過去10ヵ年（H19～H28）の処理区域内人口比率の実績より、将来値を推計して求めることとします。

(3) 水洗化人口

水洗化人口は、処理区域内人口に水洗化率を乗じて算出します。

水洗化率は、過去10ヵ年（H19～H28）の実績より推計式による将来推計を行います。

(4) 需要量の予測（有収水量、処理水量）

需要量の予測のうち、有収水量については、前項までに算出した水洗化人口に有収水量原単位を乗じて算出し、処理水量については過年度の有収率を基に将来の有収率を設定し、有収水量を有収率で除して算出しました。

有収率は、過年度の実績を見てもばらつきが大きく、雨天時浸入水等の天候の影響を受けます。そのため、本検討では過去10ヵ年（H19～H28）の平均値を将来に渡って採用しました。

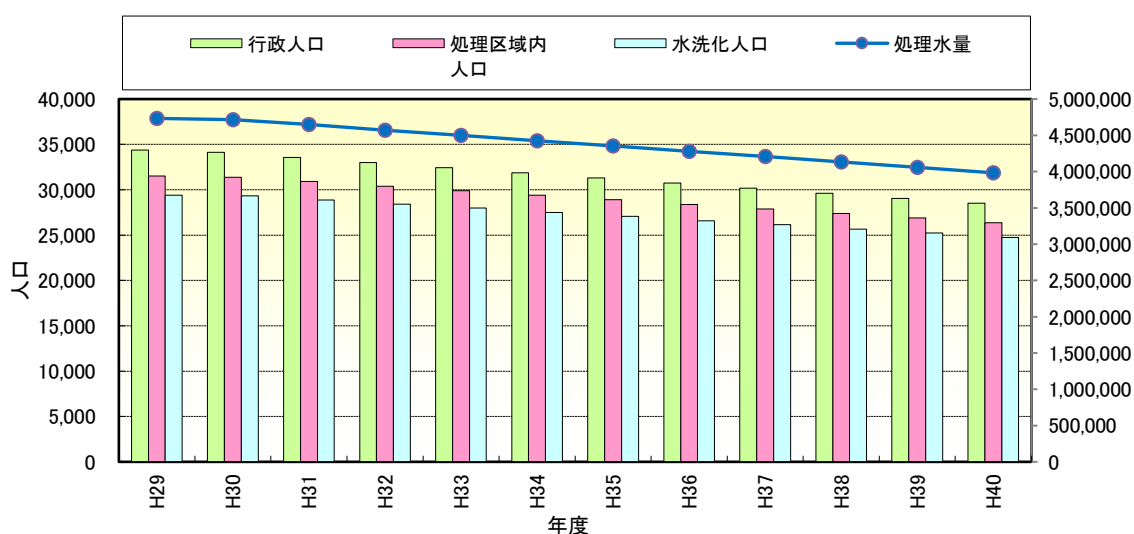


図 5 今後の有収水量の予測

6. 将来の財政見通し (本編 P37)

(1) 収益的収入

下水道事業における主な収益的収入は、営業収益の下水道使用料収入、営業外収益の一般会計補助金及び長期前受金戻入となっています。

そのうち下水道使用料については、今後の人口減少により減収は避けられないものと想定していますが、水洗化率の向上に努めることで減少率を抑えたいと考えています。

また、一般会計補助金については、公営企業の原則である独立採算の考えのもと、国が示す繰出基準に基づく繰入となっています。

下水道事業は、投下資本が巨額のため、単年度の費用に占める資本費の割合が大きいためから一般会計補助金の額が大きくなる傾向にあります。特定環境保全公共下水道事業については、主要な幹線整備が完了しており、一般会計補助金の額は今後大きく増加しない見込みとなっています。

ア 料金収入

人口減少等に伴う下水道使用量を考慮し、平成31年度以降も減少が続く見込みです。

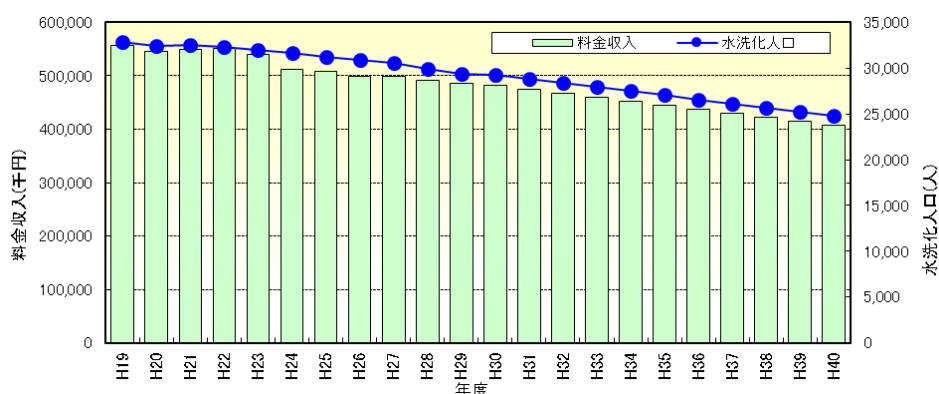


図 6 今後の料金収入と水洗化人口の予測

イ 他会計補助金

企業債償還等に係る繰出基準内分に加え、本来一般会計で行うべき浄化槽整備事業等の経費について経営の安定を図るため、基準外での出資金を見込みます。一般会計からの繰入金は、臨時財政特例債の償還が終了する平成34年度以降は減少が続く見込みです。

ウ 長期前受金

既存資産の額から補助金等の自己財源を差し引いた額を見込んでいます。

(2) 収益的支出

ア 職員給与費

平成33年度まで人事異動がないものと仮定し、毎年 1.5%の増加を見込み、平成35年度以降は前年度と同じ数値を見込みます。

イ 動力費

終末処理場焼却施設停止に伴い、焼却施設に係る燃料費や電気料は減少を見込み、平成35年度以降は前年度と同じ数値を見込みます。

ウ 修繕費

終末処理場焼却施設停止に伴い、焼却施設に係る修繕費は減少を見込み、平成35年度以降は前年度と同じ数値を見込みます。

エ その他（経費）

終末処理場焼却施設停止に伴い、焼却施設に係る維持管理料は減少するものの、委託料は増加するため、平成32年度以降3千万円程度の増加を見込みます。

オ 減価償却費

現有資産の減価償却額に新規取得分の減価償却費を上乗せした金額を見込みます。

カ 支払利息

高利率の企業債が償還完了になることに伴い、減少傾向が続きます。

(3) 資本的収入

資本的収入に係る主な財源については、企業債の借入及び損益勘定留保資金での財源確保を見込みます。

また、企業債の償還については、損益勘定留保資金及び一般会計出資金を充当する形となっています。

一般会計出資金については、企業債償還に係る繰出基準内での出資金を見込みます。

ア 企業債

建設改良費の工事・委託の事業内容に沿って試算します。

イ 他会計出資金

起債償還額（元金繰入分）が減少することに伴い、平成32年度以降は減少傾向が続く見込みです。

ウ 国（道）補助金

中期計画で示された補助事業の予定に沿って試算します。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費

補助事業は、中期計画で示された補助事業の予定に沿って試算し、その他（単独事業等）は、平成30年度と同等の金額を見込みます。

イ 企業債償還金

補助事業を予定通り行ったときの企業債償還金額を試算します。借入利率は現在と同じ利率を見込みます。

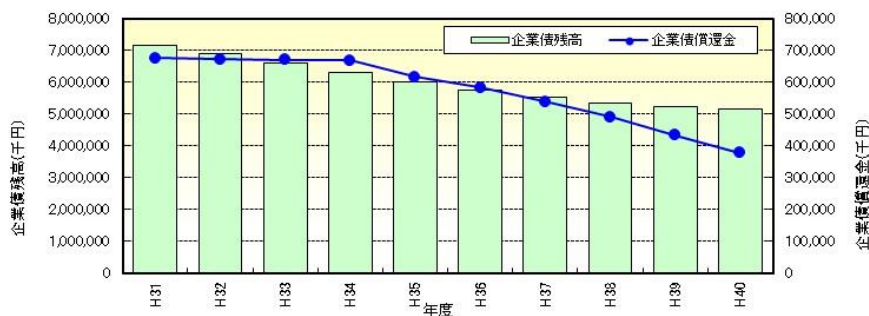


図 7 今後の企業債残高と企業債償還金の予測

7. 事業費の推計（本編 P38）

(1) 将来の建設改良費

ア 設計委託

計画策定の委託費として、事業計画の変更及びストックマネジメント計画策定を見込むものとします。なお、事業計画の変更及びストックマネジメント計画策定は、5年毎の平成34年度、平成39年度に見直します。

イ 汚水管渠費（改築更新）

汚水管渠は、概ね面整備が完了していますので、今後は改築更新事業が主となります。予定として、平成34年度までに、マンホールポンプ所及びマンホール蓋の改築更新を実施します。

ウ 処理場費（改築更新）

終末処理場は、既計画の長寿命化計画に加えて、ストックマネジメント計画に則った改築更新を実施します。なお、ストックマネジメント計画に関しては、現時点での長寿命化計画等から年間投資額を想定し設定しています。

エ 雨水管渠費（浸水対策）

雨水整備は、街路事業と併せて効率的な整備を予定しています。計画期間中にはエノシコマナイ川排水区及びウエンナイ川右岸排水区の整備を平成30～34年度に予定しています。なお、中央地区の雨水整備に関しては、平成35年度以降は平成30～34年度と同程度の事業費を見込んでいます。

(2) 建設改良費に係る財源

建設改良費に係る財源は、「下水道経営ハンドブック」（下水道事業経営研究会編集 ぎょうせい発刊）に示されている一般的な財源比率より、設定しました。起債充当率は100%と設定しました。

8. 今後の財政推計（本編P39）

平成30～40年度の投資・財政計画（収支計画）は、「表 2 投資・財政計画（収支計画）（1/2）」及び「表 3 投資・財政計画（収支計画）（2/2）」に示すとおりです。

企業債の償還がピークを終えて減少傾向にある状況にありますが、その影響として収入である一般会計繰入金（分流式下水道に要する経費）についても減少する見込みです。

また、建設改良費に関しては、概ね4～5億円前後で推移しているため、計画期間以降も企業債償還額が増加しない見込みです。

収益的収支に関しては、将来的に施設の更新等に多額の費用が見込まれることから、平成39年度より経常損失となる見込みです。

このため、今後も経費削減に努めるとともに、毎年の収支状況を適切に把握し、平成33年度の計画改訂時には、再度検証を行い、使用料金改定の必要性などを含めた見直しを行います。

表 2 投資・財政計画（収支計画）（1/2）

（単位：千円、％）

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	528,830	523,480	519,086	512,261	509,452	505,796	501,474	496,844	489,927	484,707	478,712	472,204	465,855	457,659		
	(1) 料金収入	498,113	491,607	486,066	480,180	474,721	468,737	463,229	457,244	451,719	446,113	440,950	435,787	430,624	425,461		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	30,717	31,873	33,020	32,081	34,731	37,059	38,245	39,600	38,208	38,594	37,762	36,417	35,231	32,198		
	2. 営業外収益	642,325	656,456	632,222	636,912	634,584	627,864	625,815	625,872	611,090	604,049	590,768	580,173	567,931	535,728		
	(1) 補助金	391,252	401,967	380,354	377,061	375,180	373,584	377,450	381,923	368,322	361,433	348,681	334,989	318,410	288,684		
	他会計補助金	391,252	400,439	379,276	375,866	373,652	372,056	375,922	380,395	366,794	359,905	347,153	333,461	316,882	287,155		
	その他補助金	0	1,528	1,078	1,195	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,529		
	(2) 長期前受金戻入	246,448	251,459	248,795	256,851	256,404	251,280	245,365	240,949	239,768	239,616	239,087	242,184	246,521	244,044		
	(3) その他	4,625	3,030	3,073	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	収入計 (C)	1,171,155	1,179,936	1,151,308	1,149,173	1,144,036	1,133,660	1,127,289	1,122,716	1,101,017	1,088,756	1,069,480	1,052,377	1,033,786	993,387		
	支 出	1. 営業費用	904,366	909,972	965,306	979,896	982,188	953,973	945,587	950,669	949,252	947,587	948,008	955,486	962,672	957,543	
		(1) 職員給与と 基本給 退職給付費 その他	14,906 8,310 0 6,596	17,731 10,220 0 7,511	16,015 8,839 0 7,176	17,464 8,888 0 8,576	17,726 9,021 0 8,705	17,992 9,157 0 8,835	18,262 9,294 0 8,968	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	18,536 9,433 0 9,102	
		(2) 経費	288,877	279,685	331,428	332,692	335,065	314,648	315,261	325,879	325,879	325,879	325,879	325,879	325,879	327,186	
動力費		55,975	52,631	55,797	61,906	47,253	26,492	26,757	27,025	27,025	27,025	27,025	27,025	27,025	27,025		
修繕費		42,506	31,354	42,816	17,593	17,769	17,947	18,126	18,307	18,307	18,307	18,307	18,307	18,307	18,307		
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		190,396	195,700	232,815	253,193	270,043	270,209	270,377	280,547	280,547	280,547	280,547	280,547	280,547	281,854		
(3) 減価償却費		600,583	612,556	617,863	629,740	629,397	621,333	612,065	606,254	604,837	603,172	603,593	611,071	618,257	611,821		
2. 営業外費用		202,728	190,859	171,529	162,309	146,840	136,913	127,219	117,733	109,063	102,474	97,321	93,370	90,494	88,656		
(1) 支払利息		188,016	170,887	153,549	138,532	123,301	113,609	104,148	94,893	86,451	80,088	75,159	71,430	68,773	67,153		
(2) その他		14,712	19,972	17,980	23,777	23,539	23,304	23,071	22,840	22,612	22,386	22,162	21,940	21,721	21,503		
支出計 (D)		1,107,094	1,100,831	1,136,835	1,142,205	1,129,028	1,090,886	1,072,806	1,068,402	1,058,315	1,050,061	1,045,329	1,048,856	1,053,166	1,046,200		
経常損益 (C)-(D) (E)		64,061	79,105	14,473	6,968	15,008	42,774	54,483	54,314	42,702	38,695	24,151	3,521	△ 19,380	△ 52,813		
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	64,061	79,105	14,473	6,968	15,008	42,774	54,483	54,314	42,702	38,695	24,151	3,521	△ 19,380	△ 52,813			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	72,676	151,781	166,254	173,222	188,230	231,004	285,487	339,801	382,503	421,199	445,350	448,871	429,491	376,678			
流動資産 (J)	135,591	136,040	107,400	108,326	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000			
うち未収金	46,205	43,508	44,907	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500			
流動負債 (K)	763,550	768,958	755,235	772,185	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000			
うち建設改良費分																	
うち一時借入金																	
うち未払金	91,988	90,244	71,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000			
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	528,830	523,480	519,086	512,261	509,452	505,796	501,474	496,844	489,927	484,707	478,712	472,204	465,855	457,659			
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																	

表 3 投資・財政計画（収支計画）（2/2）

（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		（ 決 算 ）		（ 決 算 ）	（ 決 算 ）												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	355,300	427,200	412,800	358,800	369,100	400,900	384,200	357,700	352,700	316,500	314,500	312,500	310,500	308,500		
	うち資本費平準化債	188,400	194,400	132,300	130,800	91,600	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	2. 他 会 計 出 資 金	91,947	93,184	100,786	102,034	108,184	107,821	102,409	98,349	81,863	72,153	64,145	56,602	48,136	40,277		
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	190,384	254,200	214,000	218,600	226,200	283,500	268,800	243,000	240,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	1,270	8,360	17,358	316	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	638,901	782,944	744,944	679,750	703,869	792,606	755,794	699,434	674,948	604,038	594,030	584,487	574,021	564,162		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	638,901	782,944	744,944	679,750	703,869	792,606	755,794	699,434	674,948	604,038	594,030	584,487	574,021	564,162		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	442,077	587,575	524,302	396,844	476,565	577,000	547,600	496,000	496,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企 業 債 償 還 金		647,004	669,881	677,055	682,655	674,715	670,830	669,445	668,325	615,494	583,159	539,001	489,390	432,957	376,524		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	1,089,081	1,257,456	1,201,357	1,079,499	1,151,280	1,247,830	1,217,045	1,164,325	1,111,494	1,013,159	969,001	919,390	862,957	806,524			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	450,180	474,512	456,413	399,749	447,411	455,224	461,251	464,891	436,546	409,121	374,971	334,903	288,936	242,362			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	450,180	457,854	443,978	399,749	447,411	455,224	461,251	464,891	436,546	409,121	374,971	334,903	288,936	242,362		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	16,658	12,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (F)	450,180	474,512	456,413	399,749	447,411	455,224	461,251	464,891	436,546	409,121	374,971	334,903	288,936	242,362			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (H)	8,283,498	8,040,817	7,776,562	7,452,707	7,147,092	6,877,162	6,591,917	6,281,292	6,018,498	5,751,839	5,527,338	5,350,448	5,227,991	5,159,967			

○他会計繰入金

（単位：千円）（単位：千円）

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		（ 決 算 ）		（ 決 算 ）	（ 決 算 ）												
収 益 的 収 支 分		415,132	424,368	403,279	400,008	400,383	401,115	406,167	411,995	397,002	390,499	376,915	361,878	344,113	311,353		
	うち基準内繰入金	408,909	418,245	400,034	392,153	392,590	393,328	398,386	404,220	389,233	382,736	369,158	354,127	336,368	303,614		
	うち基準外繰入金	6,223	6,123	3,245	7,855	7,793	7,787	7,781	7,775	7,769	7,763	7,757	7,751	7,745	7,739		
資 本 的 収 支 分		91,947	93,184	100,786	102,034	108,184	107,821	102,409	98,349	81,863	72,105	64,145	56,602	48,136	40,277		
	うち基準内繰入金	91,947	93,184	100,786	102,034	108,184	107,821	102,409	98,349	81,863	72,105	64,145	56,602	48,136	40,277		
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		507,079	517,552	504,065	502,042	508,567	508,936	508,576	510,344	478,865	462,604	441,060	418,480	392,249	351,630		